

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

240

学校保健管理事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	教育費		
	項	保健体育費		
	目	保健体育総務費		
	大事業	保健体育総務事業		
	中事業	学校保健管理事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 中 往弘 435-1137
事業実施の根拠法令	学校保健安全法第11条及び第23条		関連課	

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要		
	<p>学校(園)で健康診断等を実施し、児童生徒の健康管理及び保持増進を目指す。</p> <p>就学(園)時健康診断を実施し、就学(園)予定幼児の心身の状況を把握し、保健上必要な治療勧告及び指導助言を行う。</p>		<p>就学予定幼児の健康診断を実施する。</p> <p>各学校(園)へ学校(園)医等を配置する。</p>		
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置。	就学予定幼児の健康診断を実施。各学校(園)へ学校(園)医を配置。

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	63,779	63,162	62,539	61,140	61,472	60,831	63,729	0	63,729	0
伸び率(%)	△0.7%	△1%	△1.9%	△3.2%	△1.7%	△0.5%	3.7%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,180	3,259	3,988	3,988	3,996	4,156	4,156	0	4,156
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,180	3,259	3,988	3,988	3,996	4,156	4,156	0	4,156
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	63,779	63,162	62,539	61,140	61,472	60,831	63,729	0	63,729	0
所要人数(人)	正規職員	0.40	0.41	0.50	0.50	0.50	0.52	0.52	0.00	0.52
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	非常勤報酬57,605千円、災害補償費7千円、報償金3,860千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標	就学(園)時健康診断受診者数	人	2919	2888	98.9%	3013	2953	99.0%
			2984	2989	99.2%	2984	2953	99.0%
			0%	0%	0%	0%	0%	
成果指標	就学(園)時健康診断受診率	%	100	98.9	98.9%	100	99.0	99.0%
			100	99.2	99.2%	100	99.0	99.0%
			0%	0%	0%	0%	0%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童生徒の健康状態を的確に把握することは学校生活にとっても重要であり、学校保健安全法に規定されていることから今後も継続して事業を進めていく。
見直し・改善内容	高齢化社会に伴い在宅医療に従事する医師が多く、委嘱する学校医の確保に苦慮することもあるが、事業を継続できるよう医師会と協議し検討していく。